

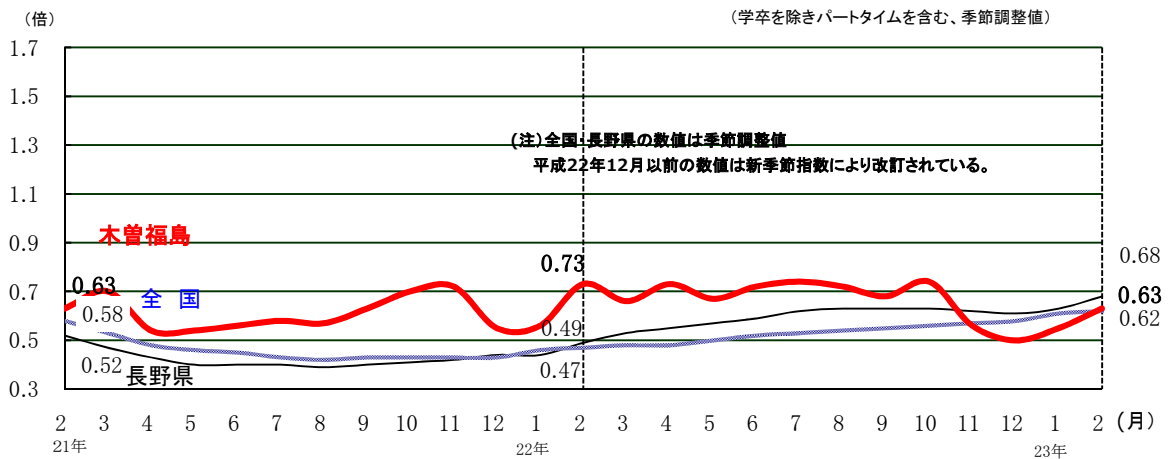
平成23年3月29日発表  
木曽福島公共職業安定所

- ◎月間有効求人倍率は全数(パート含む)で0.63倍となり、前年同月と比べると0.1ポイント減少した。
- 新規求人数は全数(パート含む)で、前年同月比8.8%減少し146人となった。
- 新規求職者数は全数(パート含む)で、前年同月比10.4%増加し127人となった。

## 1 求人・求職の状況

### ① 月間有効求人倍率の推移

2月の月間有効求人倍率は、前月と比べると0.08ポイント増加している。長野県の月間有効求人倍率は0.68倍で前月と比べると0.05ポイント増加した。



	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
最近年	0.66	0.73	0.67	0.72	0.74	0.72	0.68	0.74	0.56	0.50	0.55	0.63
前年	0.70	0.54	0.54	0.56	0.58	0.57	0.63	0.70	0.72	0.55	0.56	0.73

### ② 地域別有効求人倍率

2月の有効求人倍率を地域別にみると、木曽以外の地域で前年同月を上回っている。所別では佐久所が0.78倍と最も高く、大町所が0.59倍と低い有効求人倍率となっている。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (0.75)		東信 (0.73)		中信 (0.62)			南信 (0.64)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曽	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	0.75	0.75	0.68	0.78	0.63	0.63	0.59	0.66	0.60	0.66
前年比 (ポイント)	(0.22)	(0.30)	(0.31)	(0.29)	(0.08)	(▲0.10)	(0.09)	(0.13)	(0.12)	(0.18)
うち常用	0.70	0.71	0.62	0.77	0.60	0.59	0.51	0.61	0.50	0.62
前年比 (ポイント)	(0.19)	(0.26)	(0.27)	(0.29)	(0.09)	(▲0.05)	(0.08)	(0.13)	(0.07)	(0.17)

\*地域名の( )内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。  
(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

### ③ 新規求人数の推移

新規求人数は前年同月と比べると8.8%減少し146人となった。なお、全数に占める正社員の割合は40.4%となっている。

年月	22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年 1月	2月
全 数 (前年比)	160 (35.6)	149 (▲45.4)	244 (79.4)	157 (89.2)	125 (▲18.8)	133 (10.8)	151 (38.5)	123 (▲14.6)	152 (▲5.6)	112 (3.7)	94 (▲23.0)	125 (▲5.3)	146 (▲8.8)
うち常用 (前年比)	86 (48.3)	72 (▲8.9)	63 (▲11.3)	100 (108.3)	72 (18.0)	69 (21.1)	79 (17.9)	69 (1.5)	59 (5.4)	62 (▲1.6)	46 (▲6.1)	61 (▲4.7)	82 (▲4.7)
うちパート (前年比)	49 (63.3)	74 (▲27.5)	66 (4.8)	50 (47.1)	50 (▲35.9)	57 (1.8)	62 (82.4)	49 (▲31.9)	59 (▲7.8)	42 (13.5)	42 (▲37.3)	58 (13.7)	55 (12.2)
常用のうち正社員 (前年比)	57 (35.7)	52 (6.1)	40 (▲21.6)	69 (109.1)	51 (6.3)	42 (10.5)	58 (31.8)	52 (▲8.8)	42 (▲2.3)	44 (▲15.4)	43 (▲4.4)	36 (▲29.4)	59 (3.5)
全数に占める 正社員の割合	35.6	34.9	16.4	43.9	40.8	31.6	38.4	42.3	27.6	39.3	45.7	28.8	40.4

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別に見ると、製造業(22.2%)、宿泊業・飲食サービス業(19.0%)、生活関連サービス業・娯楽業(40.0%)、医療・福祉(40.9%)が前年同月を上回っている。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	146 (55)	▲8.8 (12.2)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	1 (0)	0.0	運 輸 業・郵 便 業	3 (2)	▲50.0 (0.0)
製 造 業	33 (7)	22.2 (40.0)	卸 売 業・小 売 業	10 (6)	▲23.1 (▲14.3)
食 料 品・た ば こ	4 (1)	▲20.0 (▲50.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	1 (1)	▲66.7 (0.0)
パ ル プ・印 刷	1 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	25 (12)	19.0 (50.0)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	▲100.0	飲 食 店	11 (8)	83.3 (33.3)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	14 (5)	40.0 (▲16.7)
は ん 用 機 械 器 具	2 (0)	100.0	洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	2 (0)	0.0
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	- (0)	▲100.0
業 務 用 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0	医 療 ・ 福 祉	31 (12)	40.9 (▲25.0)
電 子 部 品 デ バ イ ス	6 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	21 (9)	320.0 (125.0)
電 気 機 械 器 具	1 (0)	▲50.0	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 (1)	▲96.0 (▲50.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)	そ の 他 の 産 業	27 (9)	▲3.6 (350.0)
輸 送 用 機 械 器 具	14 (4)	(27.3) (100.0)			

( )はパートで内数

### ⑤ 新規求職者の推移

新規求職者数は全数で、前年同月と比べると10.4%増加し127人となった。うち常用は96人と23.1%増加したものの、パートでは8.8%減少し31人となった。

年月	22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年 1月	2月
全数	115	174	206	101	113	100	129	131	99	178	152	133	127
前年比	▲21.2	▲34.8	▲2.8	▲1.0	▲8.1	▲2.0	34.4	36.5	▲11.6	53.4	▲18.3	15.7	10.4
うち常用	78	110	130	65	80	67	91	92	69	90	48	88	96
前年比	▲27.1	19.6	▲13.3	▲3.0	3.9	▲9.5	40.0	33.3	▲13.8	45.2	▲33.3	20.5	23.1
うちパート	34	63	60	35	33	33	38	39	30	26	25	37	31
前年比	▲10.5	12.5	36.4	2.9	▲28.3	17.9	22.6	44.4	▲6.3	52.9	▲21.9	12.1	▲8.8

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況は、前年同月と比べると23.1%増加し96人となっている。求職者のうち在職者と無業者は前年同月と比べるとともに50.0%増加している。

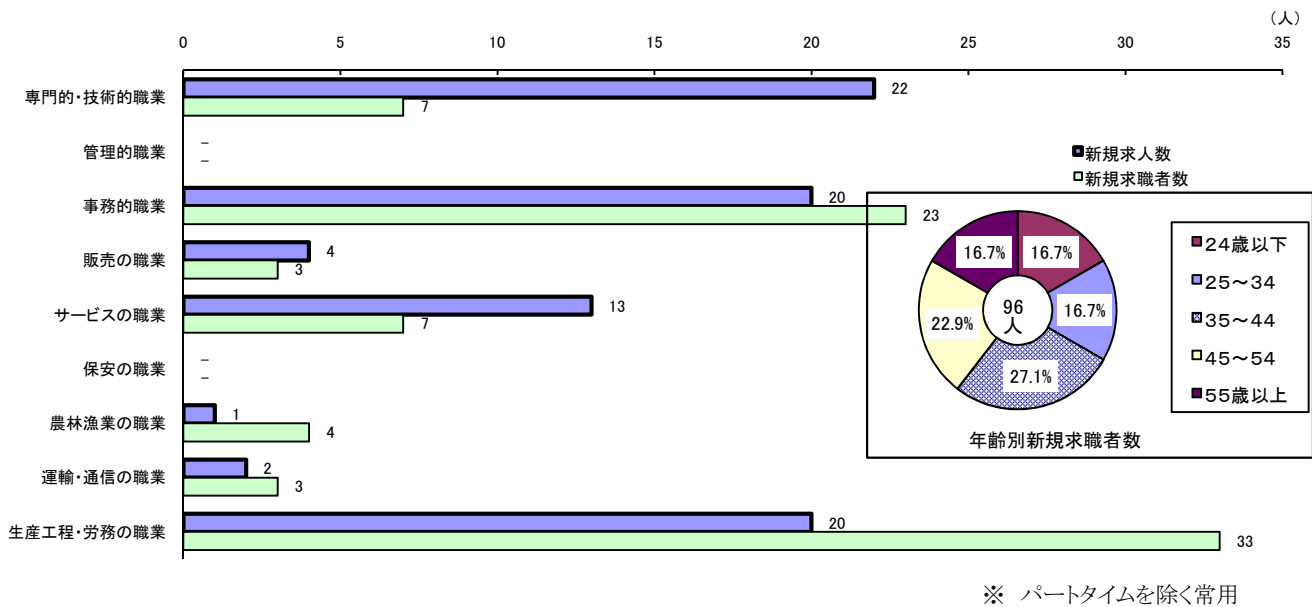
年月	22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年 1月	2月
求職者	78	110	130	65	80	67	91	92	69	90	48	88	96
(前年比)	(▲27.1)	(19.6)	(▲13.3)	(▲3.0)	(3.9)	(▲9.5)	(40.0)	(33.3)	(▲13.8)	(45.2)	(▲33.3)	(20.5)	(23.1)
在職者	24	35	18	15	17	18	20	29	18	26	14	17	36
(前年比)	(▲7.7)	(150.0)	(▲10.0)	(87.5)	(54.5)	(5.9)	(66.7)	(70.6)	(5.9)	(116.7)	(▲6.7)	(▲10.5)	(50.0)
離職者	38	59	99	44	50	43	61	50	47	52	24	52	36
(前年比)	(▲45.7)	(▲1.7)	(▲16.8)	(▲15.4)	(▲15.3)	(▲15.7)	(32.6)	(8.7)	(▲13.0)	(26.8)	(▲52.0)	(18.2)	(▲5.3)
定年	3	4	11	2	2	4	1	1	2	5	3	0	1
(前年比)	(▲25.0)	(0.0)	(57.1)	(0.0)	(▲33.3)	(100.0)	(▲50.0)	(▲66.7)	(100.0)	(66.7)	#DIV/0!	(▲100.0)	(▲66.7)
事業主都合	14	21	37	17	18	12	19	13	16	26	13	21	13
(前年比)	(▲66.7)	(▲25.0)	(▲24.5)	(▲22.7)	(▲35.7)	(▲47.8)	(▲5.0)	(▲23.5)	(6.7)	(85.7)	(▲27.8)	(5.0)	(▲7.1)
自己都合	21	33	49	23	26	24	39	34	27	18	8	31	21
(前年比)	(▲4.5)	(26.9)	(▲21.0)	(▲11.5)	(13.0)	(▲7.7)	(69.6)	(54.5)	(▲20.6)	(▲21.7)	(▲73.3)	(82.4)	(0.0)
無業者	16	16	13	6	13	6	10	13	4	12	10	19	24
(前年比)	(45.5)	(▲11.1)	(18.2)	(▲14.3)	(85.7)	(0.0)	(42.9)	(116.7)	(▲55.6)	(33.3)	(42.9)	(90.0)	(50.0)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。  
 「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。  
 このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。  
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

### ⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

「専門的・技術的職業」及び「生産工程・労務の職業」にミスマッチが生じている。新規求職者数の状況を年齢別に見ると、35歳～44歳、45歳～54歳の割合が高くなっている。



### ⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は前年同月と比べると13.7%減少し314人となり、月間有効求職者数は増減なしの502人となった。

年月	22年												23年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
月間有効求人数	364	382	440	361	359	349	357	341	357	333	284	296	314	
前年比	8.3	▲18.6	34.6	18.8	15.8	16.3	24.4	11.1	2.6	▲7.8	▲11.5	▲5.4	▲13.7	
月間有効求職者数	502	583	602	536	499	474	496	503	484	594	572	541	502	
前年比	▲5.8	▲13.4	▲1.3	▲4.8	▲9.8	▲8.1	▲1.6	2.4	▲2.8	18.1	▲2.6	▲3.9	0.0	

※ パートタイムを含む全数

## 2 就職の状況

就職件数を前年同月と比べると2.6%増加し39件となった。うち常用は22件(15.8%増)、パートは16件(23.1%増)となっている。

年月	22年												23年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
全数	38	90	163	43	43	36	53	39	50	40	28	35	39	
前年比	▲9.5	▲51.4	150.8	▲20.4	▲6.5	▲20.0	60.6	▲7.1	6.4	14.3	▲22.2	16.7	2.6	
うち常用	19	46	33	22	31	21	30	22	26	23	17	14	22	
前年比	▲24.0	9.5	▲19.5	▲15.4	121.4	23.5	66.7	▲15.4	4.0	64.3	6.3	27.3	15.8	
うちパート	13	42	18	21	10	11	19	17	24	14	9	13	16	
前年比	▲13.3	100.0	▲14.3	▲22.2	▲60.0	▲42.1	46.2	21.4	20.0	16.7	▲30.8	▲27.8	23.1	

※ うち常用にはパートは含まれない

### 3 人員整理の状況

平成22年度における10人以上の人員整理が行われた件数は3件である。

#### ① 10人以上の人員整理の状況

年月	22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年 1月	2月
件数	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
整理人員	0	0	17	0	0	0	12	0	0	0	18	0	0

#### ② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年 1月	2月
人数	2	15	24	14	6	18	14	4	13	25	9	27	8
前年比	▲91.3	▲6.3	▲38.5	1,300.0	▲78.6	▲40.0	▲51.7	▲63.6	160.0	108.3	80.0	237.5	300.0

※ 特例被保険者を除く

### 4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は前年同月と比べると2月末現在で776社(0.6%減)、被保険者数6290人(4.8%増)、受給者実人員(9.1%減)となっている。

年月	22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年 1月	2月	
事業所数	月末現在	781	781	783	783	782	779	779	778	778	775	775	776	776
	前年比	▲1.3	▲1.1	0.1	▲0.3	▲0.4	▲1.3	▲1.3	▲1.0	▲1.0	▲1.0	▲0.8	▲0.8	▲0.6
被保険者数	資格取得数	46	67	337	389	50	105	54	35	54	82	56	88	50
	資格喪失数	40	76	225	70	36	81	59	52	79	147	123	113	34
受給者実人員	月末現在	6,002	5,993	6,106	6,427	6,440	6,465	6,482	6,465	6,437	6,372	6,304	6,274	6,290
	前年比	1.5	1.7	2.3	5.4	5.6	5.6	6.1	5.3	4.8	4.7	4.5	4.5	4.8
受給者実人員	基本手当受給者数	164	149	155	157	178	164	146	132	119	142	150	155	149
	前年比	▲8.4	▲38.7	▲33.8	▲37.5	▲27.9	▲32.8	▲35.7	▲39.2	▲39.6	▲18.9	▲11.2	▲3.1	▲9.1

## ～ハローワークからのお知らせ～

### 高年齢者雇用安定法関連のお知らせ

～「**継続雇用制度**」の対象者の基準を、労使協定を締結せずに  
**就業規則**で定めている事業主の方へ！！～

現に雇用している高年齢者を定年後も引き続き雇用する「**継続雇用制度**」の対象者の基準を、労使協定を締結せずに就業規則で定めることができる**中小企業(300人以下)の事業主に対する特例措置が、平成23年3月31日で終了します。**

平成23年3月31日までに、以下のいずれかを実施してください。

- ① 「定年の定め廃止」、「定年の引き上げ」または、「希望者全員の継続雇用制度の導入」
- ② 継続雇用制度の対象となる高年齢者の基準について  
**労使協定**を締結  
 ◆高年齢者の雇用の安定を図るため、可能な限り①の実施をお願いします。

なお、当該高年齢者が4月1日以降離職した場合、**離職理由は**、本人の希望の有無に関わらず、**事業所都合**となりますのでご注意ください。



次回発表日 平成23年4月28日(木)